

平成 28 年 6 月 7 日 (火)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野 和夫)

経済社会と労働部門 研究員 高見 具広

直通電話 03-5903-6198 URL : <http://www.jil.go.jp>

「UIJ ターン促進に向けて就業支援のニーズ大きい」

(JILPT 調査シリーズ No. 152 「UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化」より)

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化が国・地方自治体双方にとって重点課題となる中、若年期の地域移動 (地方出身者の出身地からの転出とUターン、大都市出身者の地方移住) の実態把握と行政支援ニーズの所在・中身を明らかにする目的で個人アンケート調査を実施しました。

このほど、調査結果がまとまりましたので公表いたします。

調査結果のポイント

<Uターンは22歳の大学卒業・就職時中心だが、30歳頃まで離転職・結婚等による動きも>

地方出身者が出身市町村を離れる主なきっかけは18歳時の大学進学であり、進路選択や生活上の選択によるところが大きい。出身県へのUターンは、就職・学校卒業時 (22歳時) に、実家、もしくは実家近くに戻る移動が主であるが、30歳頃までは離転職や結婚を機としたUターンも少なくない。【1~5頁】

<地元の仕事情報がUターンを促すカギ>

出身県外に居住している者でも、20代をはじめとする若年層にはUターン希望が少なくない。出身地に愛着がある者のほか、出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた者ほど、Uターン希望が強い。また、Uターンするための行政支援としては、「仕事情報の提供」「転居費用の支援」「無料職業紹介」などのニーズがある。【6~8頁】

<女性ほど地方移住時の就業支援ニーズ大きい>

大都市出身者の地方移住 (Iターン) は、転勤等を機としたものを多く含むが、就職、転職、結婚を機とした移住も多く見られる。移住の年齢は、就職を機とした移動では22~25歳頃、転職を機とした移住では20代半ば~30代後半、結婚を機とした移住では20代後半 (25~30歳頃) が中心。特に女性は、結婚で地方に移り住むことも多く、移住当初に仕事が見つかりにくいなど、就業支援ニーズが大きい。【8~9頁】

<地方移住によって生活の質向上も>

地方移住にともなう仕事面・生活面の変化をみると、仕事面では収入低下を伴う場合が少なくないが、通勤の負担低下などによって時間面・精神面でゆとりも生まれ、居住スペースの増加も相まって生活の質向上をもたらす可能性がある。【10頁】

※調査結果の詳細は、JILPT [調査シリーズ No. 152](#) として刊行し、JILPT ホームページで公開している。

1. 調査の概要

アンケート調査（平成 28 年 1 月実施）。調査会社に登録しているウェブ調査登録モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、出身地と現在の居住地、地域移動経験に基づく 4 つの割付区分（図 1 参照）を抽出した上、各区分の目標サンプル数（図 1 の①～③が各 2000、④が 1000）を回収するよう本調査を実施した。なお、若年期の移動を把握するため、対象者の年齢は、①～③は 25～39 歳、④は 25～44 歳とし、現在就業している者に対象を限定した。

図 1 アンケート調査における割付区分の定義

	出身県 (=中学卒業時の居住地)	現在の居住地 (①～③は、中卒時の 居住地との異同)	地域移動経験 (中学卒業後の 他県での居住経験有無)
① 「出身県定住者」…地方圏（三大都市圏以外）出身で、中学卒業から現在まで同一県内に居住する者	地方圏	同じ	なし
② 「出身県Uターン者」…地方圏出身で、中学卒業以降に県外での居住経験をもつが、現在は中学卒業時と同じ県に居住する者			あり
③ 「出身県外居住者」…地方圏出身で、現在の居住地が中学卒業時の居住地と異なる者		異なる	
④ 「地方移住者」…東京圏・近畿圏出身で、現在は地方圏に居住する者（I ターン者）	東京圏・近畿圏	地方圏	

2. 調査結果の概要

（1）地方出身者の出身地（出身市町村）からの転出

（※本資料 1～2 頁では「出身県外居住者」における結果を示すが、「出身県Uターン者」も同様の傾向）

出身地からの転出は、大学・専門学校等への進学や就職に伴う移動が主であり（図 2）、年齢でいうと 18 歳時が過半数を占める（図 3）。転出の理由をみると、「地元には進学を希望する学校がなかった」「地元から通える進学先が限られていた」といった教育機会の地理的偏りと進路選択に大きく依拠し、「親元を離れて暮らしたかった」「都会で生活してみたかった」などの生活上の選択も重なり合った結果、もたらされるものといえる（図 4）。

図 2 出身市町村を離れたきっかけ(複数回答)

【出身県外居住者】N=1933

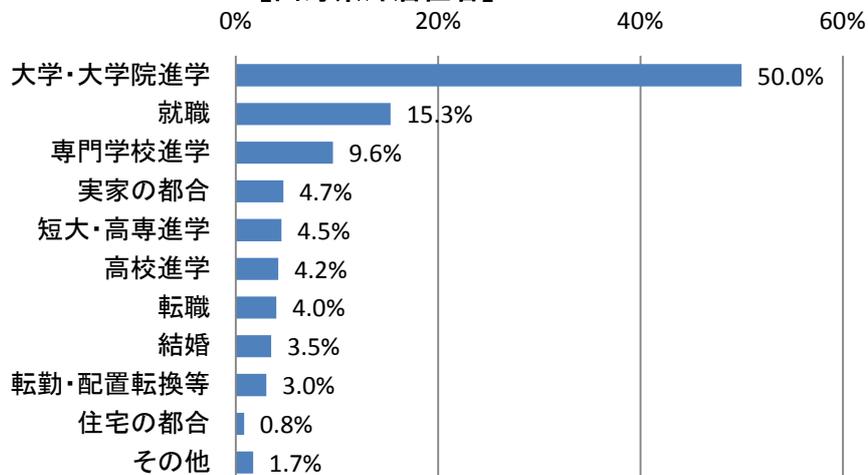


図3 出身市町村を離れた年齢(年齢分布)
【出身県外居住者】N=1932

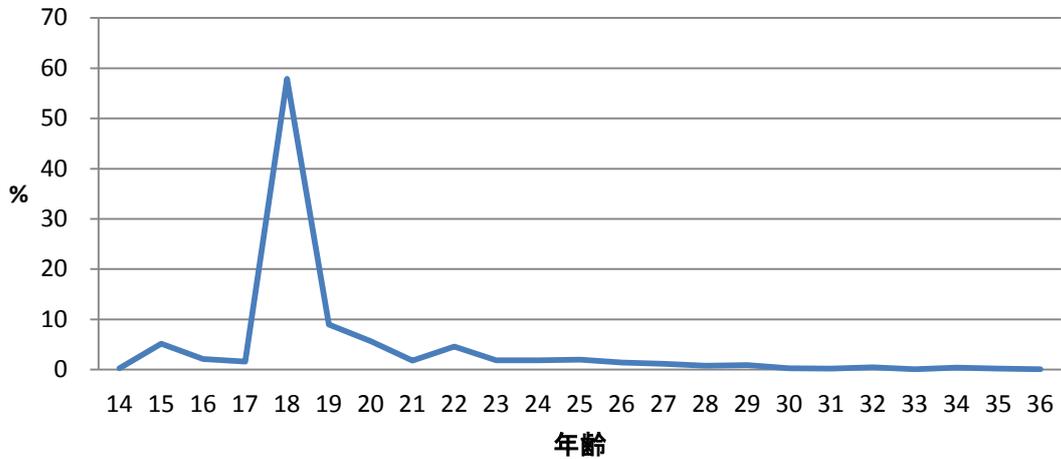
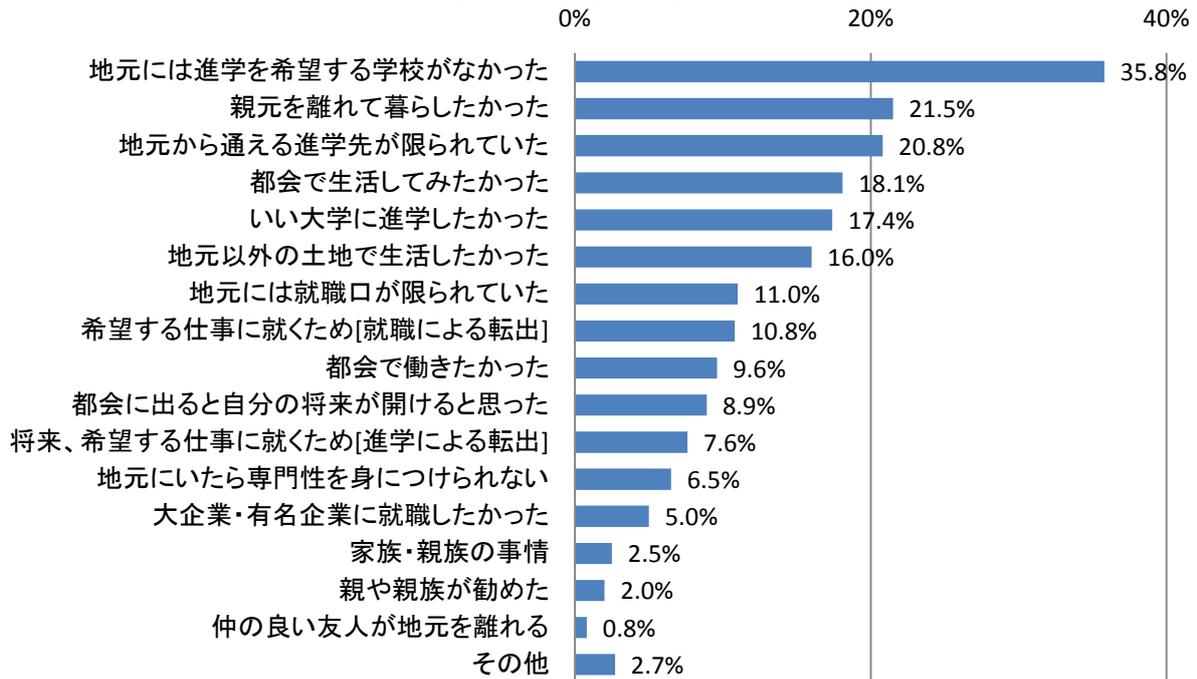


図4 出身市町村を離れた理由(複数回答)
【出身県外居住者】N=1933



(2) 地方出身者のUターン移動

地方出身者の出身県へのUターンは、就職や学校卒業をきっかけとして(図5)、実家(もしくは実家近く)に戻る移動が主となっている(図6)。年齢でいうと22歳時が中心であるが(図7)、新卒就職のタイミングを過ぎても、20代は離転職や結婚を機としたUターンが少なくない(図8)。

図5 出身県へのUターンのきっかけ(複数回答)
【出身県Uターン者】N=1467

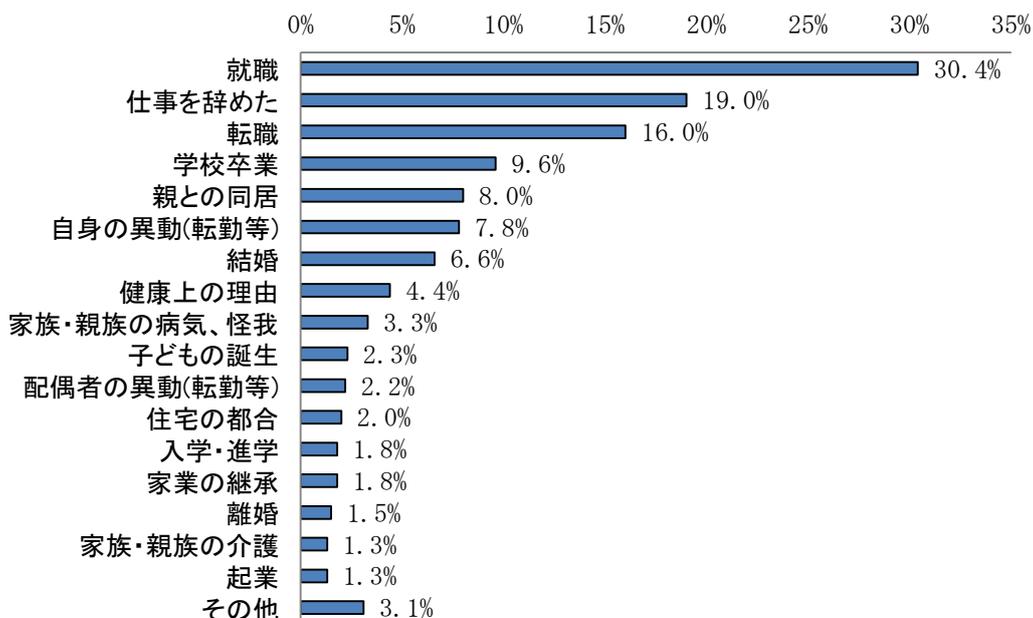


図6 出身県へのUターンの理由(複数回答)
【出身県Uターン者】N=1467

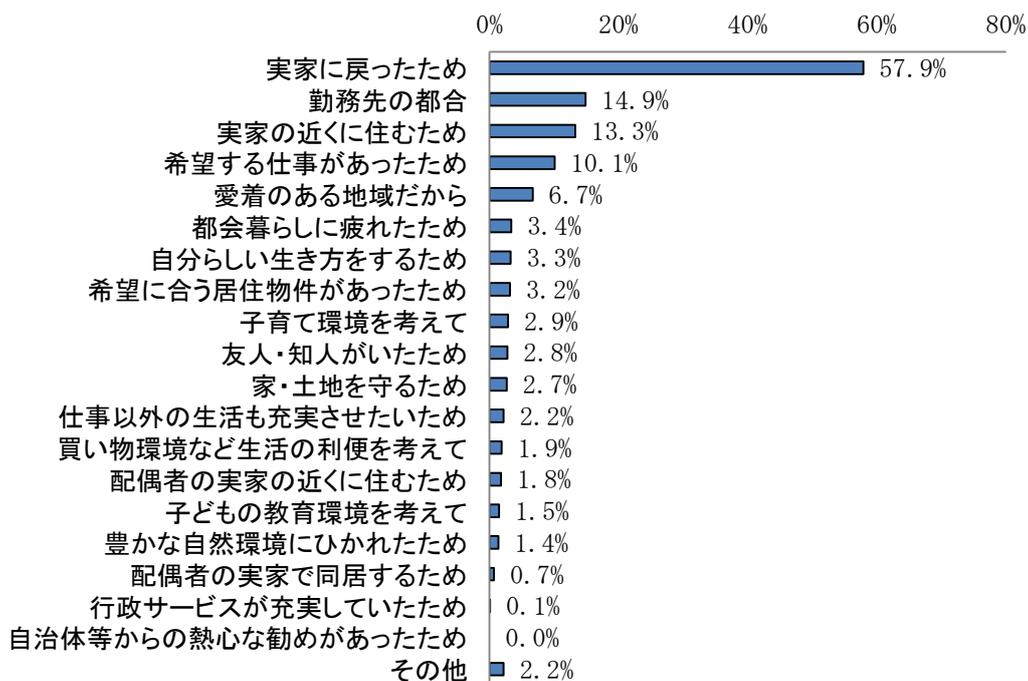


図7 出身県へのUターン年齢(年齢分布)
【出身県Uターン者】N=1467

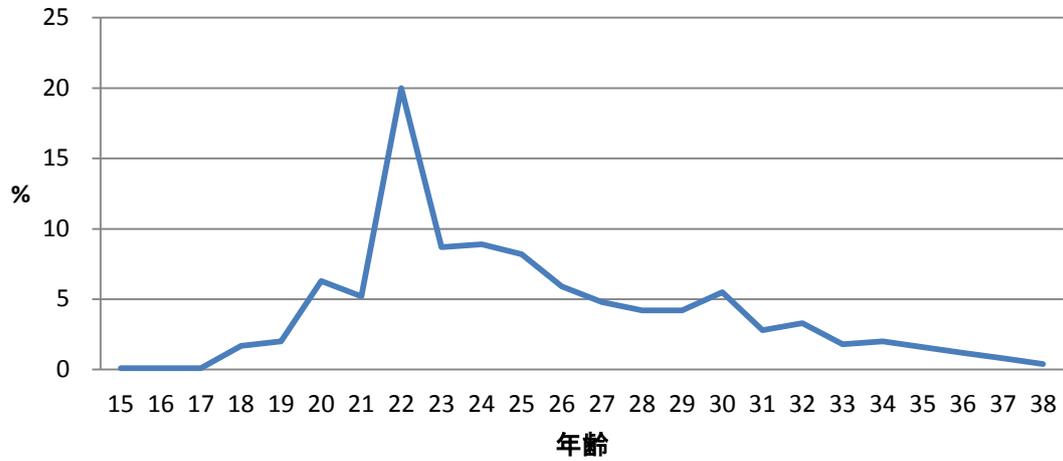
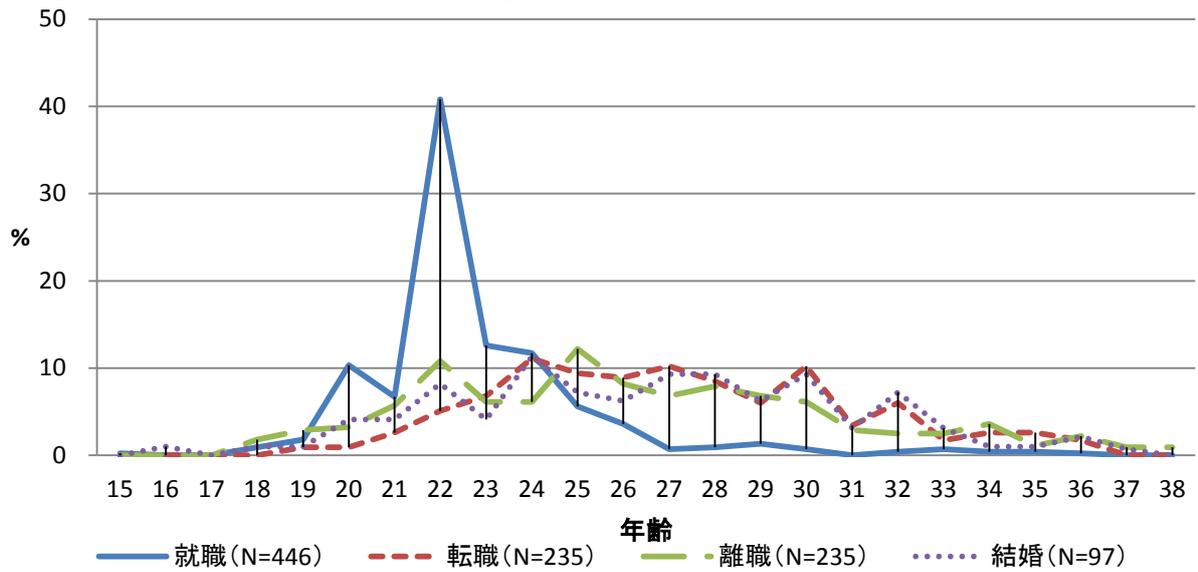


図8 出身県へのUターン年齢(年齢分布)
—Uターンのきっかけ別—
【出身県Uターン者】

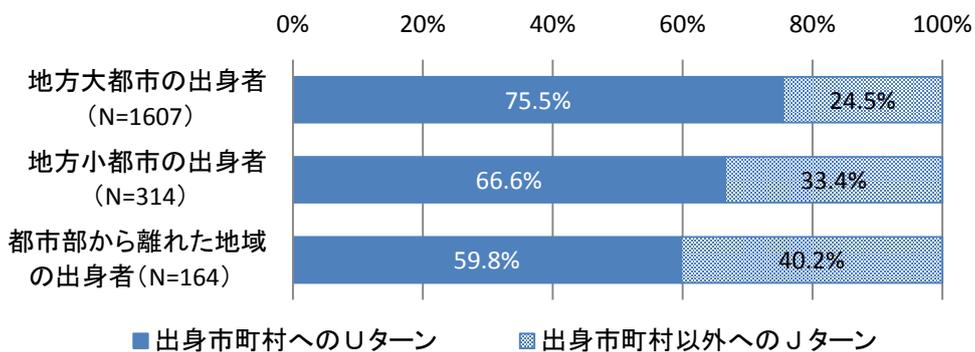


(3) 県内の大都市部へのJターン

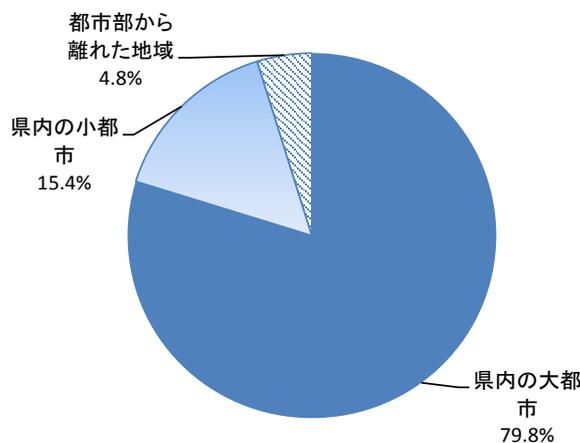
(※本資料図9、10でいう「Jターン」とは、出身県Uターン時に、出身市町村ではなく、出身県内の他市町村へ戻ることを指す。)

出身市町村へUターンする(できる)かどうかには、出身市町村の位置づけによる違いも関係する。つまり、同じ地方圏でも大都市部の出身者ほど出身市町村に戻る(戻れる)が、都市部から離れた地域の出身者では、たとえ出身県に戻る者でも県内他市町村へのJターンとなるケースが多い(図9)。背景には、地元に必要な雇用の受け皿がないことが考えられる。そして、Jターン先地域は、県内の大都市部に集中している(図10)。

**図9 出身市町村へのUターン有無
—出身市町村の類型別—
【出身県Uターン者】**



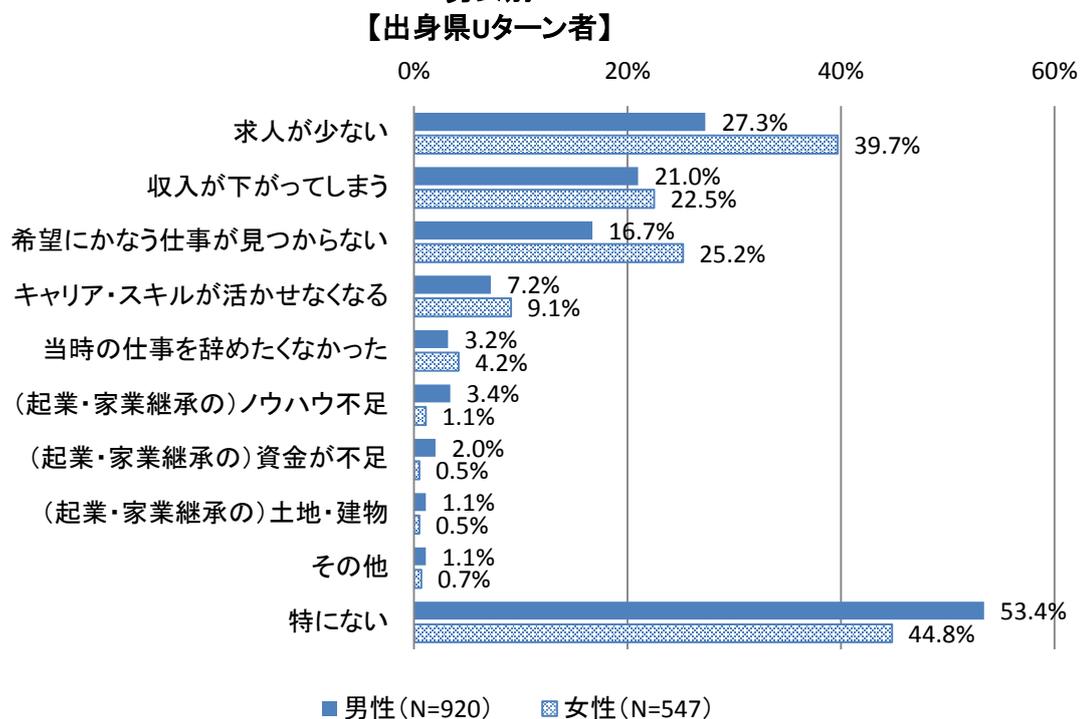
**図10 Jターン先の地域
【Jターン者】N=565**



(4) Uターン時の仕事面の気がかり

Uターンにあたっての仕事面の気がかりとしては「求人が少ない」「収入が下がってしまう」「希望にかなう仕事が見つからない」などが多く挙げられる。特に女性では、Uターンに際して「求人が少ない」「希望にかなう仕事が見つからない」という気がかりが男性に比べて多い(図11)。

図11 Uターンにあたっての仕事面の気がかり(複数回答)
—男女別—



(5) 出身県外居住者におけるUターン希望と支援ニーズ

なお、出身県外に居住している者についても、「出身地に戻りたい」というUターン希望が少なくない(図12)。特に、20代を中心とした若年者(35歳未満の者)においてUターン希望が多く(図13)、潜在的な支援ニーズの所在を示しているといえる。また、出身地に愛着がある者ほど強いUターン希望をもつほか(図14)、出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた者ほどUターン希望が強い(図15)。そして、Uターンするための行政支援としては、「仕事情報の提供」「転居費用の支援」「無料職業紹介」などが希望されている(図16)。

図12 出身市町村へのUターン希望
【出身県外居住者】N=2027

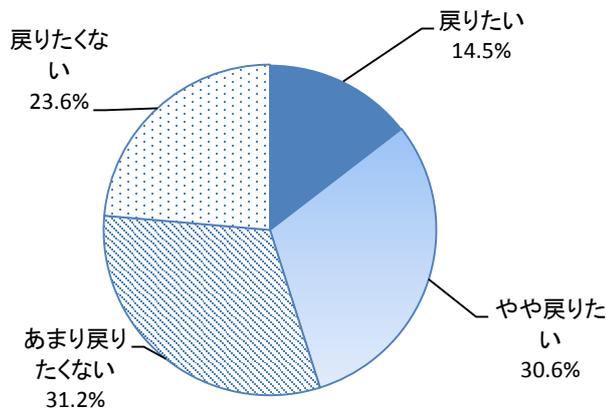


図13 出身市町村へのUターン希望
—年齢別—

【出身県外居住者】

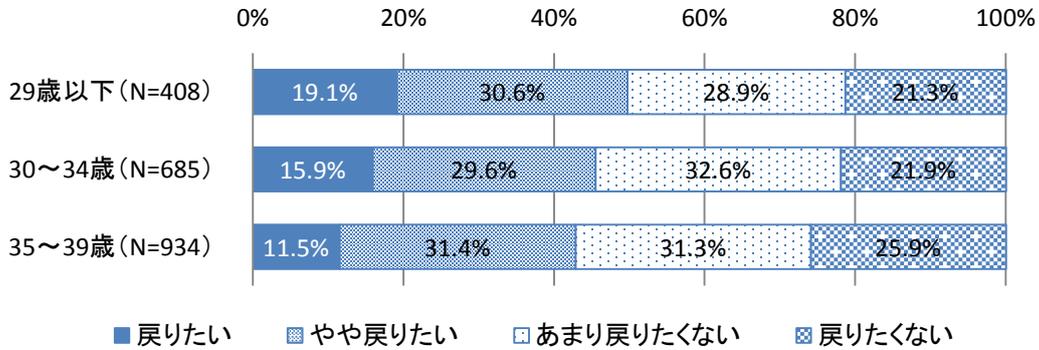


図14 出身市町村へのUターン希望
—出身市町村への愛着有無別—

【出身県外居住者】

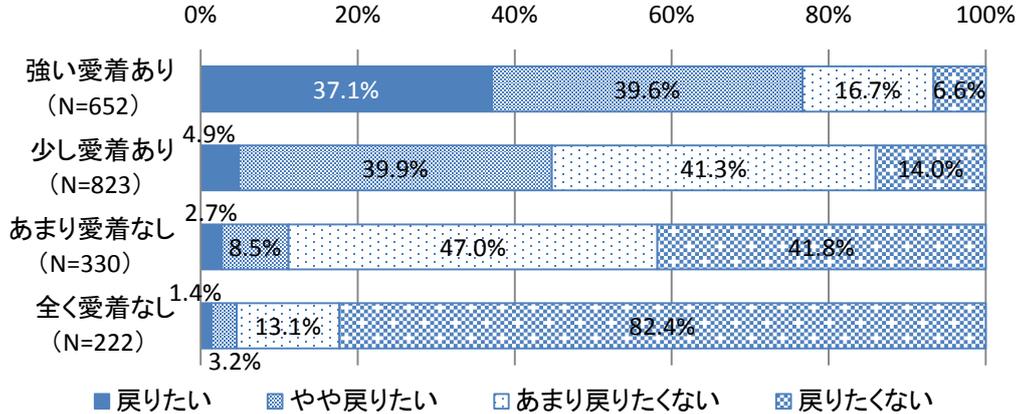


図15 出身市町村へのUターン希望
—高校時代までの地元企業の認知程度別—

【出身県外居住者】

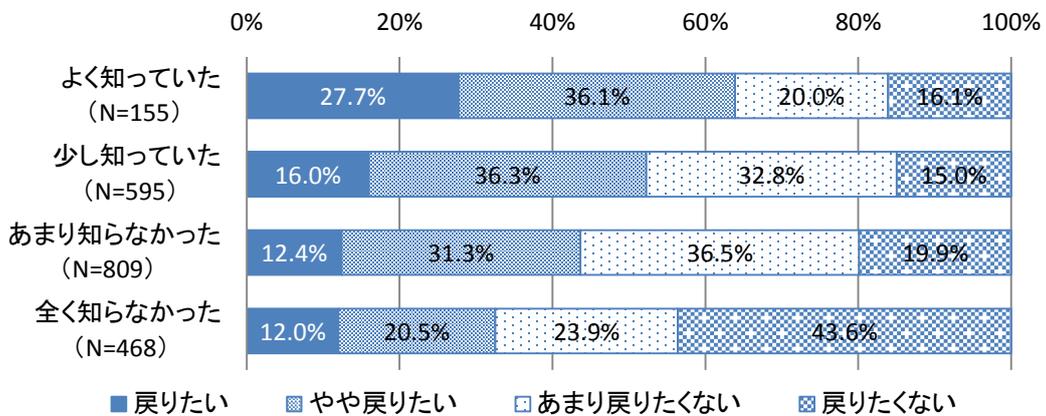
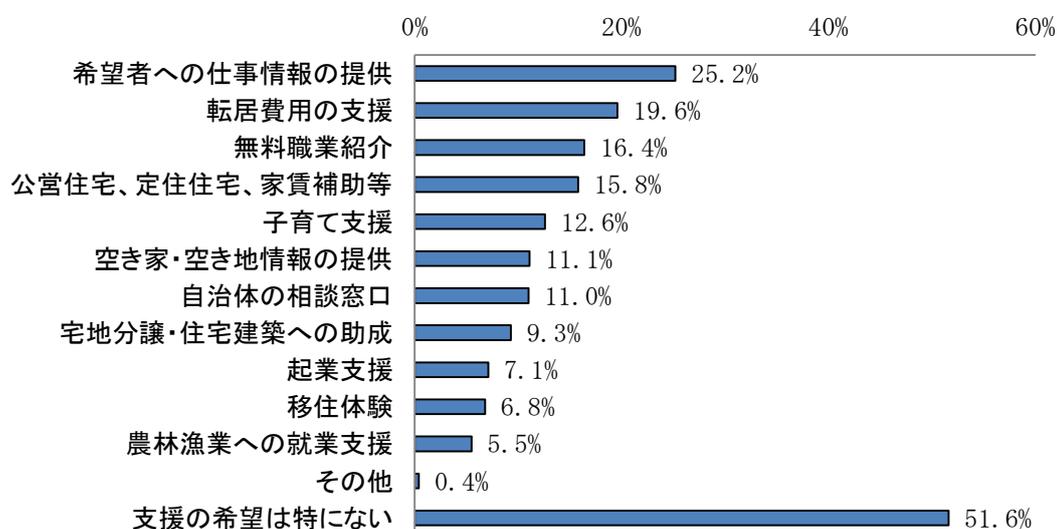


図16 Uターンするために希望する行政支援(複数回答)
【出身県外居住者のうちUターン希望者】N=915



(6) 大都市出身者の地方移住

地方移住（Iターン）は、転勤等を機とした移動が最も多いが、転職、結婚、就職を機とした移住も多く見られる（図17）。なお、就職、転職、転勤等に伴う地方移住者には業種・職種の特徴がみられ、結婚による地方移住者には女性が多いという特徴がみられた。

地方移住の年齢については、Uターンよりも幅があるが、就職を機とした移動は22～25歳頃、転職を機とした移住は20代半ば～30代後半、結婚を機とした移住は20代後半（25～30歳頃）、転勤等を機とした移動は20代後半～30代が多い（図18）。

図17 地方移住のきっかけ(複数回答)
【地方移住者】N=909

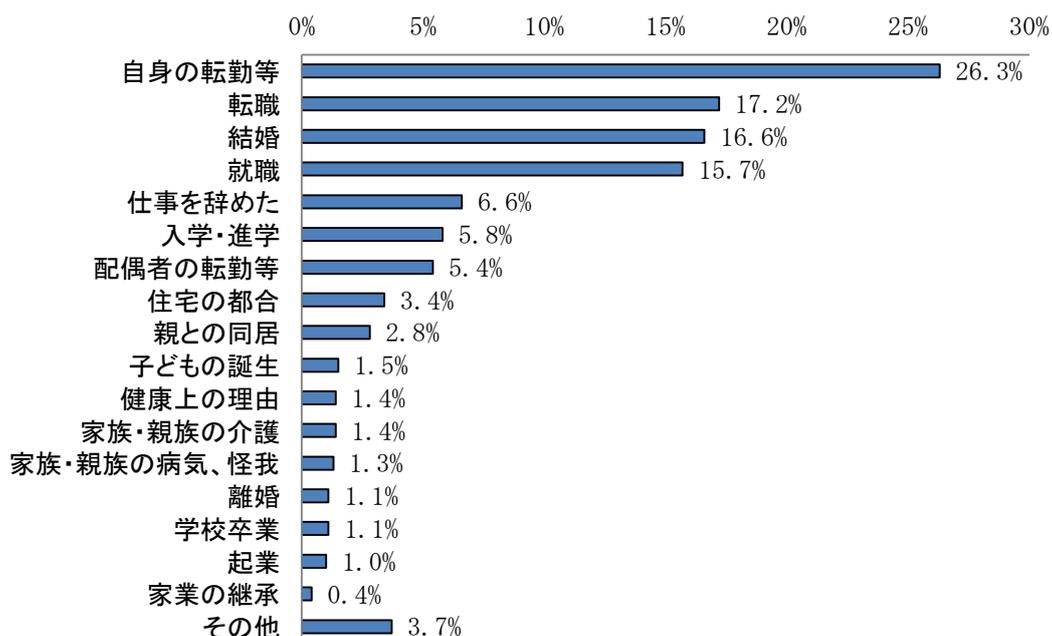
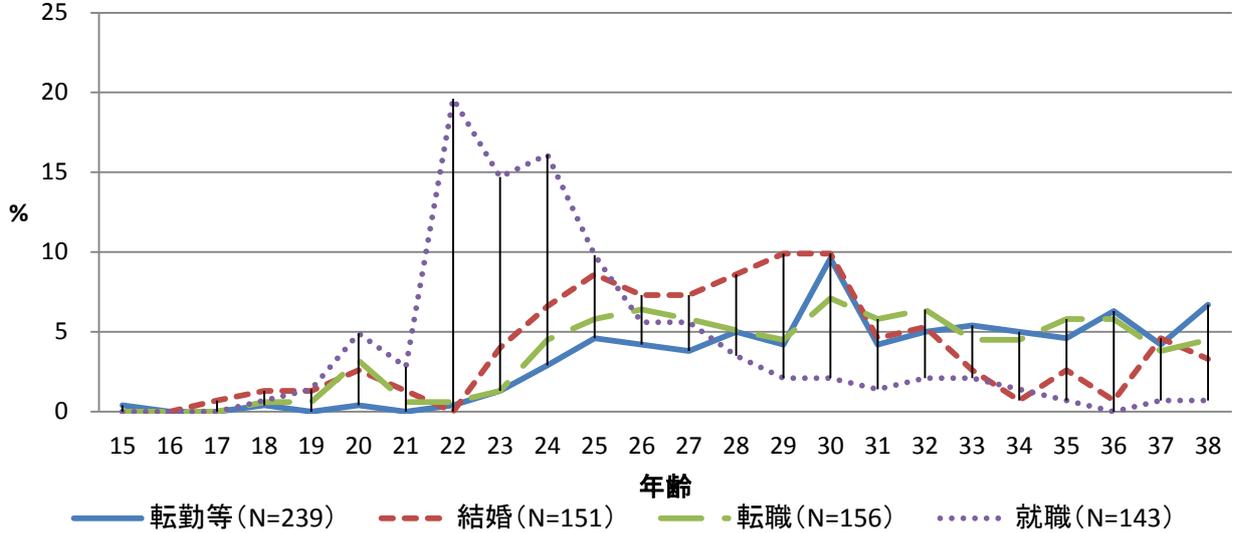


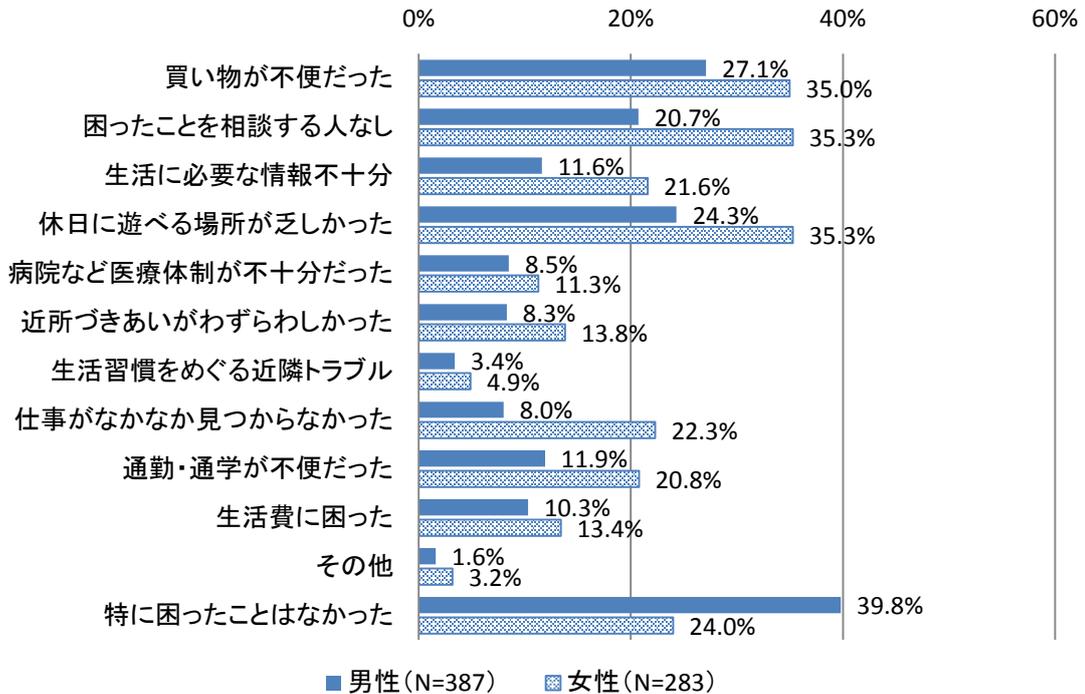
図18 地方移住の年齢(年齢分布)
 -移住のきっかけ別-
 【地方移住者】



(7) 地方移住者の就業支援ニーズ

地方に移住した当初の苦労としては、仕事面よりも、「休日に遊べる場所が乏しかった」「買い物が不便だった」「困ったことを相談する人がいなかった」などの生活面の苦労が多く挙げられるが、女性は、男性に比べて「仕事がなかなか見つからなかった」などの仕事面の苦労を挙げる人が多くみられた (図19)。

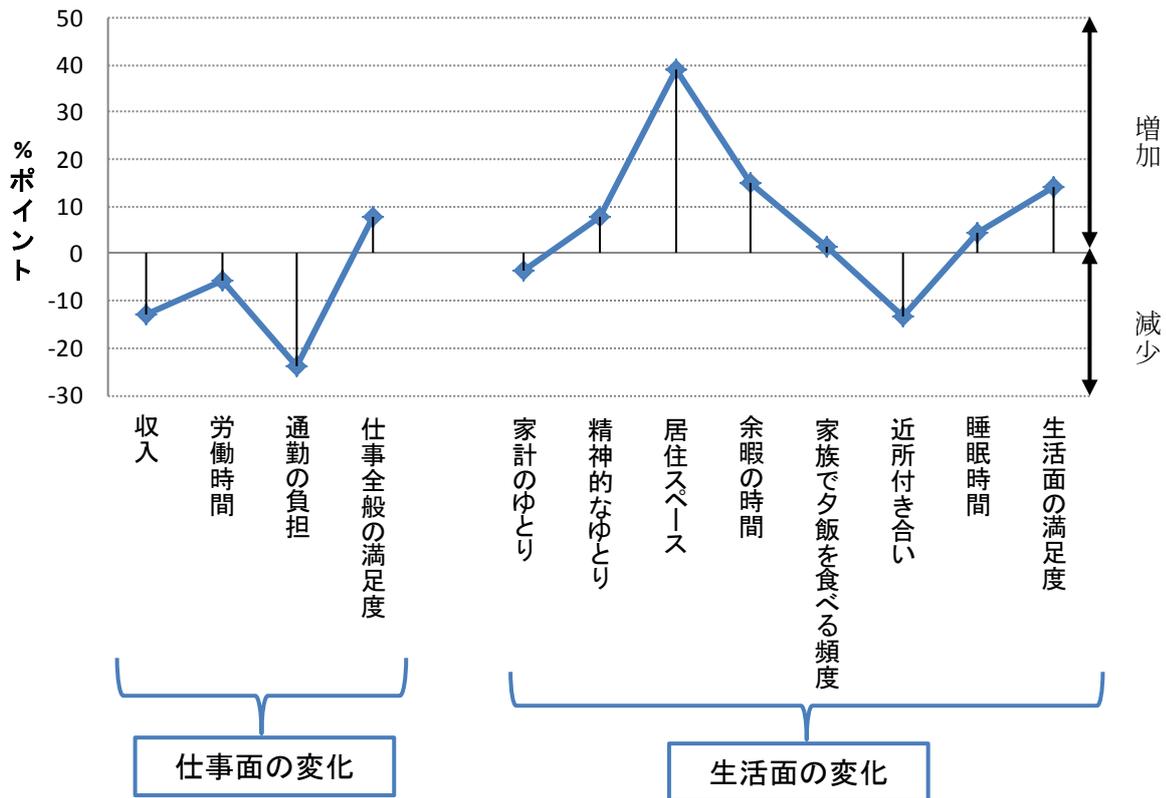
図19 移住当初に苦労したこと(複数回答)
 -男女別-
 【地方移住者(転職等による移住を除く)】



(8) 地方移住による変化

転職を伴った地方移住者について、地方移住による仕事面・生活面の変化をみる。図 20 は、仕事面・生活面のそれぞれの項目について、移住前後で「増えた」とする割合から「減った」とする割合を差し引いたものである。これをみると、地方移住に伴い、仕事面では収入低下を伴う場合が少なくないが、通勤の負担低下などによって時間面・精神面でゆとりも生まれ、居住スペースの増加も相まって生活の質向上をもたらす可能性があることがうかがえた。

図20 地方移住による変化(「増えた」割合-「減った」割合)
【転職を伴った地方移住者】N=156



3. 調査結果からの示唆

地方出身者のUターンは、初職就職時（22歳時）に大きなピークがあった。ここから、新卒予定者を対象とした地方就職支援が最も効率的・効果的なUターン促進策であることがうかがえる。また、初職就職以降も、30歳頃まで、離転職や家庭理由などを機としたUターンが続いており、地元の仕事に関して継続的に情報提供すること等も、有効なUターン促進・支援策になる可能性がある。厚生労働省では、平成27年度から東京圏と近畿圏の大学の学生などを対象に「地方人材還流促進事業（L0活プロジェクト）」を行っており、平成28年度からは、学生に加えて卒業後の若年者も対象としている。地方出身者のUターンを促進する上で、今後も更なる施策の充実が望まれる。

さらに、出身県外居住者においても「出身地（県・市町村）に戻りたい」という希望（潜在的なUターン希望）が少なくない。そうした「潜在的Uターン希望者」にも、「UIターン希望者への仕事情報の提供」といった就業支援ニーズが多くみられた。そのため、潜在的Uターン希望者をどのように把握し、どのように継続的な情報提供の仕組みを作るか、今後検討する必要がある。

地方移住に関しては、転勤等のほか、結婚、就職、転職を機としたものが多い。結婚を機に地方に移住するケースも多い女性においては、移住先での職探しの心配・苦労があり、就業支援のニーズが存在する。ハロー

ワークで支援できる部分が大きいがうかがえた。

最後に、分析からは、地域の雇用機会が個人のUターン選択にも大きく関わるのがうかがえた。つまり、同じ地方圏であっても、大都市部ほど出身市町村へのUターンが起りやすい一方で、都市部から離れた地域ほど一度転出した個人がUターンという選択をしにくく、出身県に戻る場合でも県内の大都市部へのJターンとなってしまう。この背景には、地方の中でも大都市部ほど雇用機会の量・質が豊富であることが考えられよう。都市部から離れた地域ほど、進学でいったん外に出た優秀な人材を呼び戻すには、魅力ある雇用機会を創出していくことが切に求められると示唆された。